

第43期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

会 社 概 況 書

2 0 2 2 年 7 月
日 本 原 燃 株 式 会 社

目 次

	頁
第43期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【財務諸表等】	15

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	265,800	201,109	197,142	186,747	186,027
経常利益 (百万円)	6,409	6,907	8,773	4,941	6,354
当期純利益 (百万円)	2,250	3,134	4,240	3,240	4,874
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	57,713	57,713	57,713
純資産額 (百万円)	583,418	585,007	565,122	570,921	577,163
総資産額 (百万円)	2,460,844	2,554,966	2,613,228	2,740,521	2,962,456
1株当たり純資産額 (円)	9,723.64	9,750.12	9,791.90	9,892.37	10,000.53
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.50	52.23	71.51	56.15	84.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	22.9	21.6	20.8	19.5
自己資本利益率 (%)	0.4	0.5	0.8	0.6	0.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	303,139	204,813	162,048	171,962	277,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△266,497	△124,589	△85,835	△122,069	△263,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△76,776	△57,610	△95,619	△33,447	△20,005
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	356,354	378,966	359,559	376,004	369,616
従業員数 (人)	2,535	2,653	2,787	2,901	3,002

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1980年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

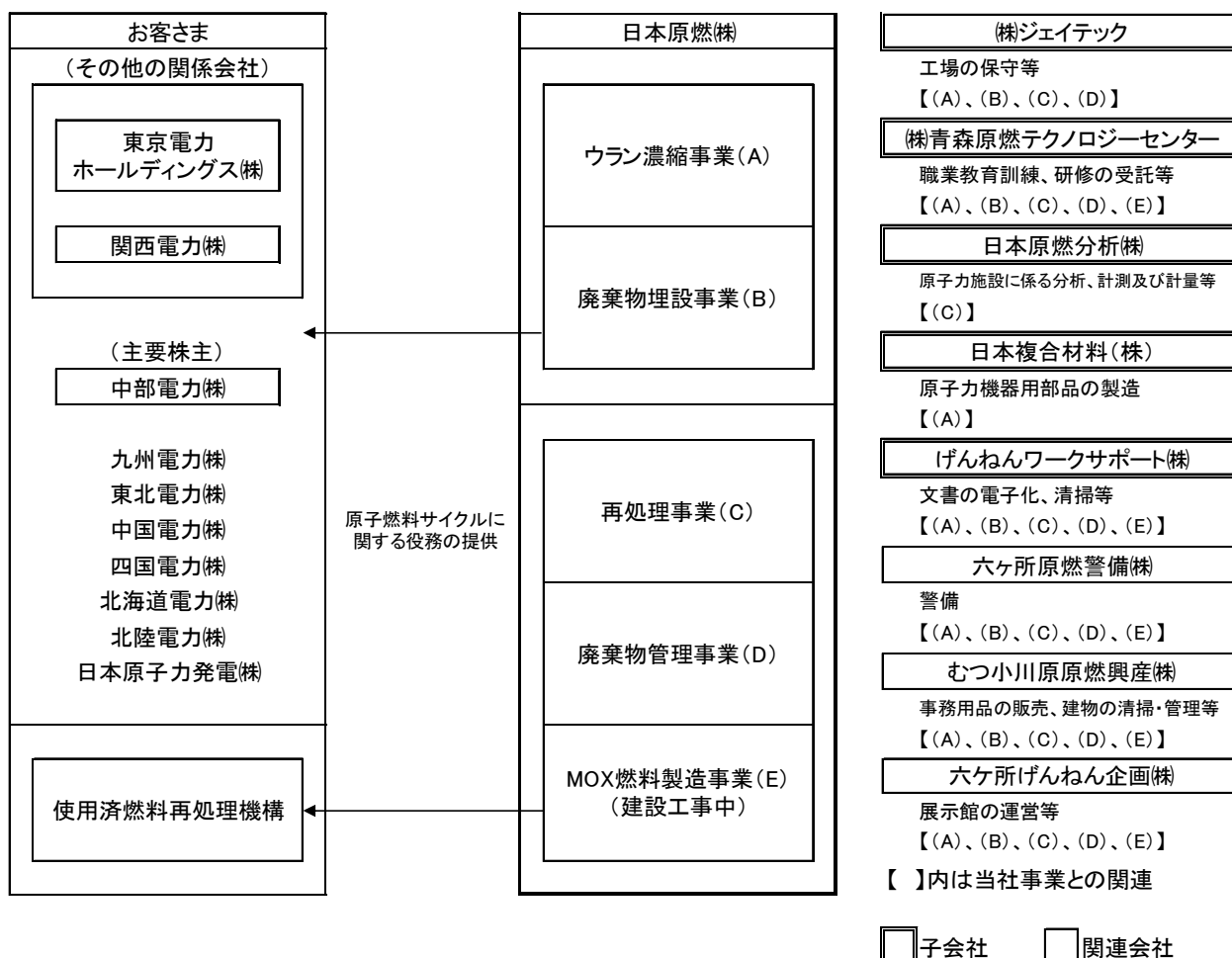
子会社のうち、(株)ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、(株)青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析(株)は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料(株)は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート(株)は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート(株)は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備(株)は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産(株)は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画(株)は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス(株)及び関西電力(株)、主要株主の中部電力(株)、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(29.73)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(17.30)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、エネルギー政策の基本的視点であるS+3E（Safety、Energy Security、Economic Efficiency、Environment）の原則を大前提に、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限導入、化石電源比率の引下げ・火力発電の脱炭素化、原発依存度の可能な限りの低減が基本的な方針として示されるとともに、使用済燃料の処理・処分に関する課題を解決し、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や資源の有効利用等に資する原子燃料サイクル政策は、関係自治体などの理解を得つつ引き続き国として推進するとされています。

また、2020年12月に経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が、2021年6月に更に具体化され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、大量かつ安定的にカーボンフリーの電力を供給することが可能である原子力発電を含め、あらゆる選択肢を追求することが重要であり、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には国として再稼働を進めることとされています。

加えて、緊迫する国際情勢を背景として、我が国におけるエネルギー安全保障の重要性はますます高まっており、当社としましては、準国産エネルギー源としての原子力発電や原子燃料サイクルは、脱炭素化の観点のみならず、強靱で安定的なエネルギー需給構造の確立という観点においても、引き続き大きな役割を担っているものと考えています。

当社が対処すべき最重要課題は、再処理工場の2022年度上期しゅん工及びMOX燃料工場の2024年度上期しゅん工を達成することです。何としても期間内にしゅん工を実現するという強い決意の下、設計及び工事の計画の認可取得に取り組むとともに、安全性向上対策工事を安全第一に進めていきます。

また、廃棄物管理事業における安定的な操業の継続、濃縮事業における運転の再開及び新型遠心機の本格導入、廃棄物埋設事業における3号埋設施設の増設工事に取り組んでいきます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠であります。このため、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組んでいきます。そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

また、当社は、電力会社やメーカー、ゼネコンの協力によるオールジャパン体制の下、2021年7月から、電力会社の専門的な知見を有する方々に審査会合に参加いただき、新規制基準に係る設計及び工事の計画の審査への対応を進めています。しかしながら、関係する部門が多くコミュニケーションが円滑に取れないなど、部門間の連携不足や書類における表現の不統一という課題がありました。

これらの課題を解決するため、2021年11月から、統括責任者をはじめ約400名の対応者が構内の体育館に一堂に会して作業を行っています。さらに、2022年2月には、専門性の高い課題に対し解決への方向性を迅速に決定するため、オールジャパンで専門家が参画した約20名の体制を東京支社内に構築し、審査に対する体制を強化しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ7億2千万円減少（△0.4%）の1,860億2千7百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ37億1千5百万円減少（△2.4%）の1,538億9千8百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ9億4千9百万円増加（+4.5%）の222億5千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ20億4千5百万円増加（+26.1%）の98億7千万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ14億1千3百万円増加

(+28.6%)の63億5千4百万円となりました。

このほか、特別損失として3億9千5百万円、法人税等10億8千4百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ16億3千3百万円増加(+50.4%)の48億7千4百万円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,219億3千5百万円増加(+8.1%)の2兆9,624億5千6百万円、負債合計は前事業年度末に比べ2,156億9千2百万円増加(+9.9%)の2兆3,852億9千3百万円、純資産合計は前事業年度末に比べ62億4千2百万円増加(+1.1%)の5,771億6千3百万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年7月に許可を取得しました。これを受け、安全性向上対策工事の内容が確定し、全体工程を精査した結果、2020年8月に、再処理工場のしゅん工時期を2021年度上期から2022年度上期に変更しました。現在、しゅん工に向け、新規制基準に係る設計及び工事の計画の審査に対応しています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2020年8月に許可を取得しました。

その後、再処理施設に関する設計及び工事の計画に関する審査の過程で、廃棄物管理施設においても新たに地下水排水設備の耐震補強工事が必要となったことから、2021年9月に、しゅん工時期を2021年度上期から2022年度上期に変更しました。現在、新規制基準に係る設計及び工事の計画の申請に向けた準備を進めています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度は、製品ウランの出荷はありませんでした。当事業年度末までの出荷量の累計は約1,702トンUF₆です。

新型遠心機の本格導入分(375トンSWU/年)については、2017年5月に新規制基準に係る事業変更許可を受けました。このうち、75トンSWU/年については、2021年7月に設計及び工事の計画の認可を受け、新型遠心機への更新工事を実施しています。

また、既設新型遠心機(75トンSWU/年)については、新規制基準適合に関する設計及び工事の計画を2018年9月以降、5回にわたり申請し、2022年2月に認可を受けました。

その後、工程を精査した結果、2022年2月に運転再開時期を2021年度から2022年度に変更しました。現在、新規制基準に適合するための安全性向上対策工事を実施しています。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度は、廃棄体を11,497本受け入れる計画でしたが、搬出元の電力会社との間で2022年度受入予定分の一部前倒しなどの調整を行ったことから、廃棄体152本の増加となりました。

その結果、廃棄体の受入本数は11,649本、当事業年度末までの受入累計は337,419本となりました。

また、3号埋設施設の増設及び1号・2号埋設施設の変更について、2018年8月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、2021年7月に認可を取得し、3号埋設施設の増設工事等を実施しています。

e MOX燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2021年6月に使用済燃料再処理機構と契約を締結し、MOX燃料の成型加工に係る業務を受託しています。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、

2020年12月に許可を取得しました。

これを受け、安全性向上対策工事の内容が確定し、全体工程を精査した結果、2020年12月に、MOX燃料工場のしゅん工時期を2022年度上期から2024年度上期に変更しました。現在、しゅん工に向け、新規制基準に係る設計及び工事の計画の審査に対応しています。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ63億8千7百万円減少（△1.6%）の3,696億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1,054億8千4百万円増加（+61.3%）の2,774億4千7百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1,417億5千9百万円増加（+116.1%）の2,638億2千9百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ134億4千2百万円減少（△40.1%）の200億5百万円の支出となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加及び長期借入れ返済による支出が減少したことによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	151,049	100.0
廃棄物管理事業	10,951	98.9
ウラン濃縮事業	14,496	100.0
廃棄物埋設事業	9,529	94.2
合計	186,027	99.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ7億2千万円減少（△0.4%）の1,860億2千7百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ6百万円減少（△0.0%）の1,510億4千9百

万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ1億2千5百万円減少（△1.1%）の109億5千1百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度と同額の、144億9千6百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ5億8千8百万円減少（△5.8%）の95億2千9百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ37億1千5百万円減少（△2.4%）の1,538億9千8百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ29億9千4百万円増加（+10.3%）の321億2千8百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ9億4千9百万円増加（+4.5%）の222億5千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ20億4千5百万円増加（+26.1%）の98億7千万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ14億1千3百万円増加（+28.6%）の63億5千4百万円となりました。

このほか、特別損失として3億9千5百万円、法人税等10億8千4百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の32億4千万円に比べ16億3千3百万円増加（+50.4%）の48億7千4百万円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入により990億円の資金調達を行い、1,145億3千6百万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ63億8千7百万円減少（△1.6%）の3,696億1千6百万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,219億3千5百万円増加（+8.1%）の2兆9,624億5千6百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,156億9千2百万円増加（+9.9%）の2兆3,852億9千3百万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ62億4千2百万円増加（+1.1%）の5,771億6千3百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

3【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、35億9千6百万円です。その内訳は、再処理事業が29億7百万円、その他の事業が6億8千9百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に2,653億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設及びMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	8,882	422	4,043 (325)	14	814	14,178	836
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	23,623	7,325	33,446 (3,542)	1,098	501	65,996	428
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	120,255	40,248	40,872 (4,288)	13,473	8,406	223,255	1,581
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	846	584	552 (40)	0	43	2,028	22
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	3,522	7,451	— (—)	0	83	11,057	23
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	77	4	— (—)	5	77	166	57
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	39	12	— (—)	2	26	80	55

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は船舶、器具及び備品の合計です。
 3. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。
 4. 本店のうち、土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物431百万円、機械装置及び車両・運搬具1百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画(株)に貸与しています。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2022年度上期のしゅん工を目指し、設計及び工事方法の認可取得に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2024年度上期のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新増設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	3,228,200	2,906,422	料金前受金 借入金 社債発行資 金	1993年4月	2022年度 上期	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	49,900	35,113	借入金 社債発行資 金	1998年10月	2023年度	2号・3 号共に200 リットル ドラム缶 20万本相 当
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	598,800	272,904	料金前受金 借入金 社債発行資 金	2010年10月	2024年度 上期	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規制基準対応工事費が含まれています。
3. 廃棄物埋設の投資予定金額の総額には、2号及び3号埋設設備の建設工事費が含まれています。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	2022年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,713,284	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> ・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	57,713,284	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日(注1)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000
2019年10月25日(注2)	—	60,000	—	400,000	△37,900	162,100
2019年12月10日(注3)	△2,286	57,713	—	400,000	—	162,100

(注1) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 会社法第178条第1項の規定に基づき、自己株式を消却したものであります。

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	仙 藤 敏 和
代表取締役専務 専務執行役員 ※1	大 柿 一 史
常務取締役 常務執行役員 ※1	平 木 宏 二
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	加 藤 功
取締役 ※2	山 口 裕 之
取締役 ※2	伊 藤 久 徳
取締役 ※2	平 田 互
取締役 ※2	稲 田 浩 二
取締役 ※2	芦 谷 茂

役名	氏名
取締役 ※2	白 井 久 司
取締役 ※2	豊 嶋 直 幸
取締役 ※2	劔 田 裕 史
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	友 野 宏
取締役 ※2	上 野 貴 史
常任監査役 ※3 (常勤)	越 村 繁
常任監査役 ※3 (常勤)	大 林 智 彦
監査役 ※3	大 竹 たかし
監査役 ※3	浜 谷 哲

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,304	161,016
売掛金	6,187	5,827
有価証券	217,700	208,600
仕掛品	83,965	91,555
原材料及び貯蔵品	52,629	55,247
前払金	4,056	4,184
前払費用	137	145
未収入金	3,994	3,914
その他	1,219	1,434
流動資産合計	528,194	531,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,334	106,594
構築物	49,898	50,653
機械及び装置	56,828	51,034
船舶	-	31
車両及び運搬具	3,981	5,015
器具及び備品	7,064	9,923
土地	78,915	78,915
リース資産	18,450	14,594
建設仮勘定	1,224,399	1,442,016
有形固定資産合計	※1 1,551,873	※1 1,758,779
無形固定資産		
ソフトウェア	1,848	1,995
リース資産	27	-
電話加入権	32	20
施設利用権	54	47
無形固定資産合計	1,961	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	33,138	34,903
関係会社株式	977	977
長期前払費用	14,033	14,926
廃止措置資産	609,719	618,253
その他	631	635
貸倒引当金（貸方）	△7	△7
投資その他の資産合計	658,491	669,688
固定資産合計	2,212,327	2,430,531
資産合計	2,740,521	2,962,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	786	743
1年以内に返済予定の長期借入金	113,536	109,599
リース債務	4,444	4,361
未払金	51,883	50,659
未払費用	5,278	5,514
未払法人税等	946	1,582
前受金	1,737	2,351
再処理料金等前受金	900,694	1,128,018
預り金	140	143
前受収益	0	0
その他	0	0
流動負債合計	1,079,449	1,302,975
固定負債		
長期借入金	434,076	422,477
リース債務	15,598	11,443
長期未払金	8,875	9,504
繰延税金負債	-	397
退職給付引当金	14,693	15,377
加工施設等廃止措置引当金	16,970	14,647
資産除去債務	599,935	608,469
固定負債合計	1,090,150	1,082,318
負債合計	2,169,600	2,385,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	162,100	162,100
その他資本剰余金	15,032	15,032
資本剰余金合計	177,132	177,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,774	△899
利益剰余金合計	△5,774	△899
株主資本合計	571,358	576,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△437	930
評価・換算差額等合計	△437	930
純資産合計	570,921	577,163
負債・純資産合計	2,740,521	2,962,456

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2020年4月1日 2021年3月31日)	(自 至	2021年4月1日 2022年3月31日)
売上高		186,747		186,027
売上原価		157,613		153,898
売上総利益		29,134		32,128
販売費及び一般管理費	※2, ※3	21,308	※2, ※3	22,258
営業利益		7,825		9,870
営業外収益		5,920		3,111
受取利息		1		1
有価証券利息		11		7
加工施設等廃止措置負担金	※1	1,851	※1	-
社宅使用料		209		218
施設等貸付料		283		294
受託収益		265		335
貯蔵品等回収益		2,846		1,764
雑収益		450		489
営業外費用		8,804		6,627
支払利息		4,970		4,223
支払保証料		1,818		1,996
廃止措置資産取崩損		1,656		-
雑損失		358		407
経常利益		4,941		6,354
特別損失		725		395
固定資産除却損等	※4	725	※4	395
税引前当期純利益		4,216		5,959
法人税、住民税及び事業税		975		1,084
当期純利益		3,240		4,874

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首棚卸高		—		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—		—	
(2) 労務費		15,308	9.3	16,024	9.9
(3) 経費	※1	149,032	90.7	145,462	90.1
当期総製造費用		164,340	100.0	161,487	100.0
仕掛品期首棚卸高		77,238		83,965	
計		241,578		245,453	
仕掛品期末棚卸高		83,965		91,555	
合計		157,613		153,898	
3. 製品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		157,613		153,898	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	54,323	54,547
委託費	32,082	30,890
修繕費	26,052	23,449
諸税	23,663	23,711

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△9,014	568,118	△2,995	565,122
当期変動額				
当期純利益	3,240	3,240	—	3,240
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	2,557	2,557
当期変動額合計	3,240	3,240	2,557	5,798
当期末残高	△5,774	571,358	△437	570,921

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	162,100	15,032	177,132
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△5,774	571,358	△437	570,921
当期変動額				
当期純利益	4,874	4,874	—	4,874
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	1,367	1,367
当期変動額合計	4,874	4,874	1,367	6,242
当期末残高	△899	576,233	930	577,163

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2020年4月1日 2021年3月31日)	(自 至	2021年4月1日 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,216		5,959
減価償却費		57,348		57,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		872		683
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)		△1,057		△2,322
受取利息及び受取配当金		△13		△8
支払利息		4,970		4,223
固定資産除却損等		754		543
売上債権の増減額 (△は増加)		△518		360
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,804		△8,751
仕入債務の増減額 (△は減少)		△68,056		△3,204
未収入金の増減額 (△は増加)		△63		△258
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)		193,341		227,323
前受金の増減額 (△は減少)		285		613
未収消費税の増減額 (△は増加)		△2,610		△61
その他		△1,671		△716
小計		179,991		281,876
利息及び配当金の受取額		13		8
利息の支払額		△5,121		△4,321
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,921		△116
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,962		277,447
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△121,006		△262,471
無形固定資産の取得による支出		△527		△719
長期前払費用に係る支出		△647		△647
その他		111		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△122,069		△263,829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		92,900		99,000
長期借入金の返済による支出		△121,949		△114,536
リース債務の返済による支出		△4,398		△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,447		△20,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,444		△6,387
現金及び現金同等物の期首残高		359,559		376,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1	376,004	※1	369,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等…総平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、再処理事業、廃棄物管理事業、ウラン濃縮事業、廃棄物埋設事業の4つの事業を行っており、各事業における営業収益は大別すると施設の維持管理等に関する料金と役務提供に関する料金に区分されます。

施設の維持管理等に関する料金については、時の経過に基づき履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

役務提供に関する料金については、各事業における役務の提供時点(作業の完了等)で履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

これらの履行義務に対する主な対価は、四半期毎に受領しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(重要な会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当事業年度から適用し、従来、受入時に一括で収益を認識していた埋設役務に関する料金について、作業単位毎に履行義務を識別し、履行義務の充足をもって収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに、従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高に与える影響はなく、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(重要な会計上の見積り)

(資産除去債務)

当年度末残高 608,469百万円

会計上の見積りに関する内容については、財務諸表等「注記事項(資産除去債務関係)」参照。

(追加情報)

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

(再処理料金等前受金)

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金及び廃棄物管理料金等の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	2,087,607百万円	2,112,258百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,300百万円	1,295百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3,760 "	3,760 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	57 "	53 "
土地	728 "	728 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
従業員住宅ローン	804百万円	714百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
加工施設等廃止措置負担金	976百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	2,835百万円	2,891百万円
委託費	3,080 "	3,533 "
研究費	3,218 "	3,596 "
諸税	2,193 "	2,183 "
減価償却費	1,604 "	1,537 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	3,218百万円	3,596百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置に係る除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,713,284	—	—	57,713,284

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	158,304百万円	161,016百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	217,700 〃	208,600 〃
計	376,004百万円	369,616百万円